

地域における子どもの居場所づくり -むすびえとこども食堂のご紹介-

令和5年7月

神奈川県福祉子どもみらい局戦略アドバイザー

(認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ公共政策担当)

公共政策担当 西川貴清



略 歴

2008年 早稲田大学法学部卒

2008年 産業経済新聞社入社

2012年 厚生労働省入省

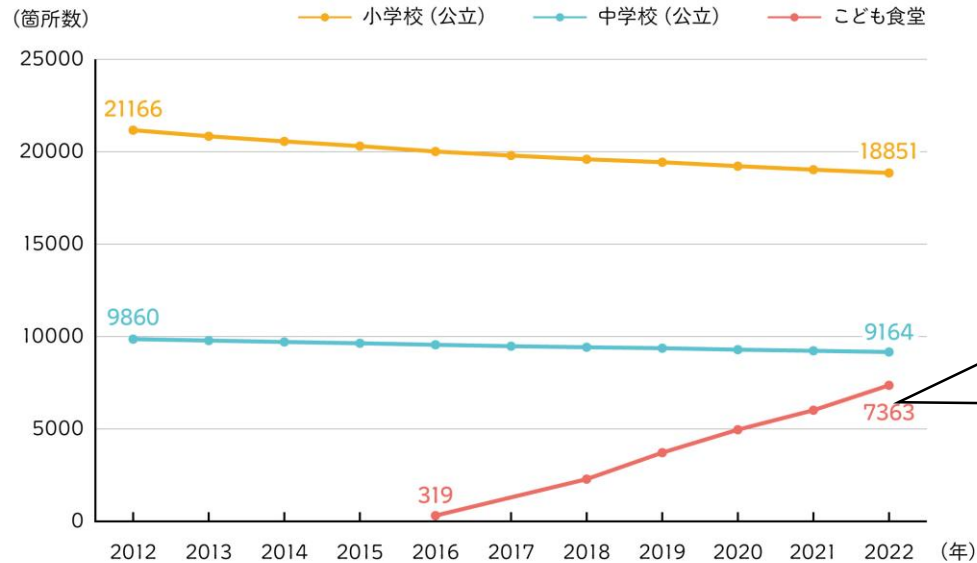
(福祉、医療政策担当)

2021年 認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ (公共政策担当)

2023年6月 神奈川県福祉子どもみらい局戦略アドバイザー就任



こども食堂とは



県内のこども食堂
の箇所数は4.3か所
/10万人で37位。

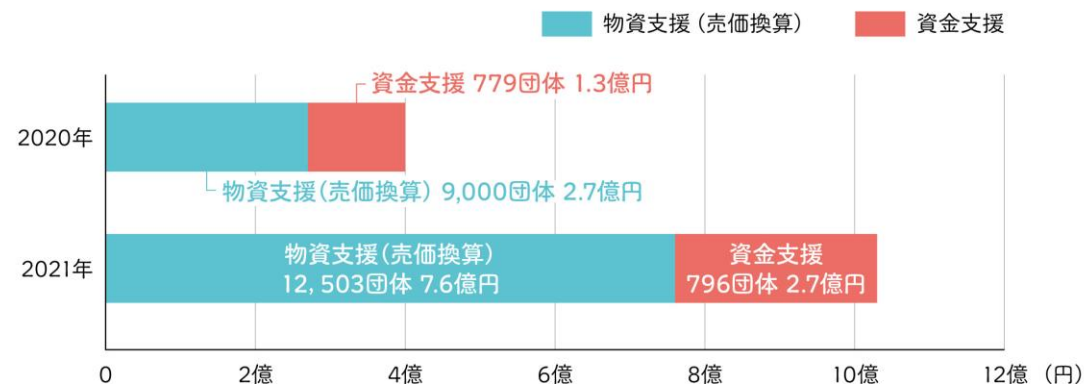
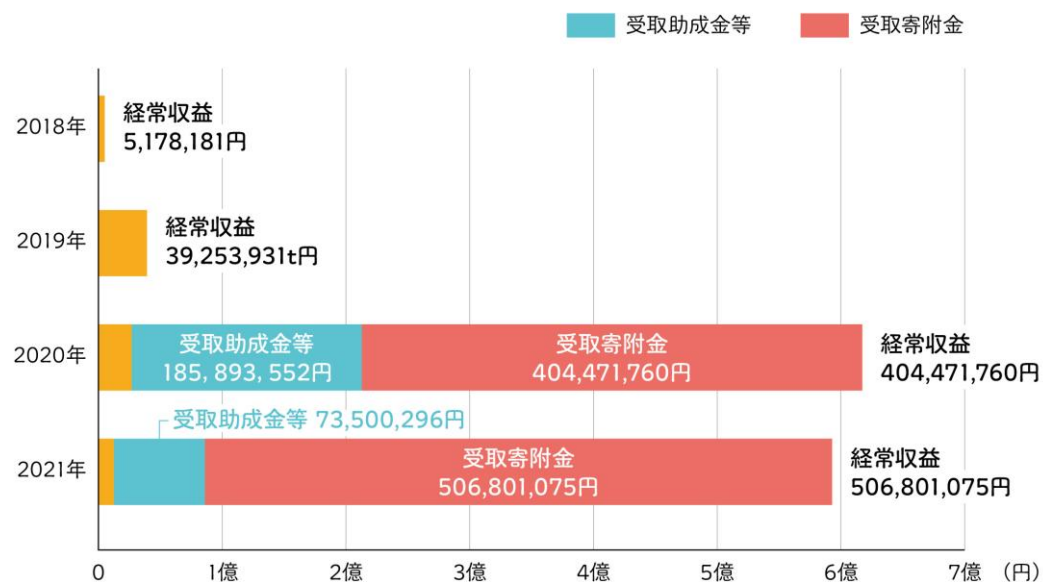


- ・こども食堂は、5年で約25倍に増加
- ・小中学校は、年々減少
- ↓
- ・箇所数では、**1~2年後には、こども食堂数が中学校数を上回る**
- ・参加者数は、年間推計1272万人（うち子ども876万人）

- ・担い手は、個人・任意団体が55.9%。町内会等4.9%、宗教法人3.2%
- ・年間運営費は、30万円未満が59.5%

- ・「**参加条件なし**」（だれでもOK）が**78.4%**
- ・「高齢者も参加」が62.7%
- ・「多世代交流が主な目的（MA）」が57.8%
- ・「生活困窮者限定」が5%
- ・「子ども専用」4%
- ↓
- ・こどもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所
- ・こどもを介して地域のみんながつながる場所
- ・町内会のこども会のような場所
- ↓
- ・**つながりをつくる⇔孤独孤立**

むすびえとは



- ・ 2018年9月設立、12月NPO法人認証、2021年5月認定NPO法人認証（東京都）、7月グッドガバナンス認証
- ・ スタッフ数70名（フルリモート、フルフレックス）
- ・ 顧問に、佐藤文俊（元総務省事務次官）、清原慶子（元三鷹市長）ら。

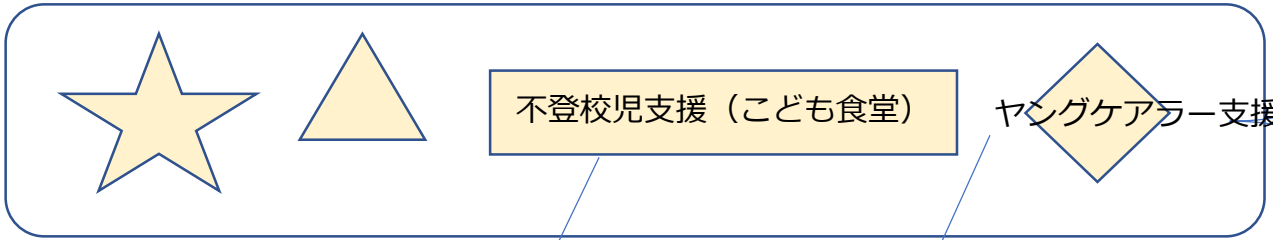
- ・ こども食堂とは水平・対等な関係（登録制等はず）
- ・ 各県のこども食堂地域ネットワーク団体（中間支援団体）を最大のカウンターパートとする（43府県で設立）
- ・ こども食堂に対する支援は**10.3億**（2021年度）（資金2.7億円、物資7.6億円（売価換算））

(参考) モデル自治体づくり：**休眠預金活用事業**で、分野を超えた居場所連携の自治体モデル事業を実施（全国9自治体）
地域の「居場所」を2階建てでデザインする

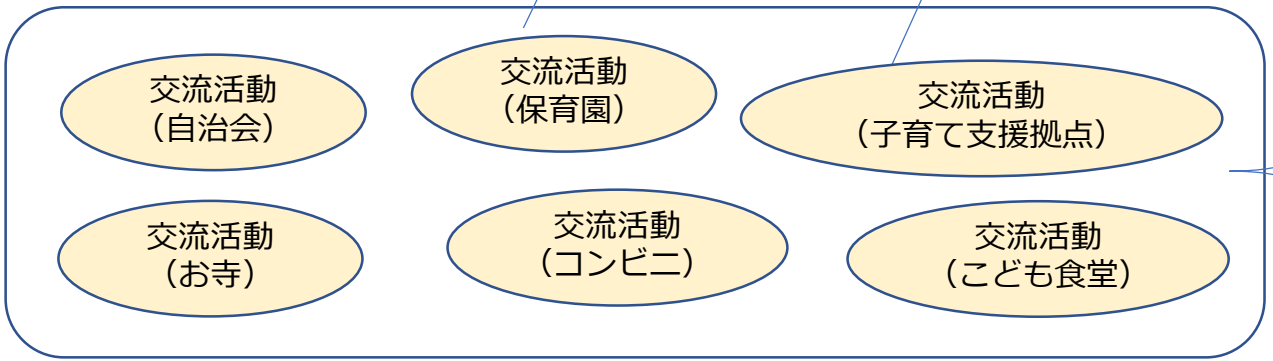
「地域の居場所づくり」を総合的に考えた場合、自治体は、以下の3点を戦略的に推進（＝バックアップ）する必要
 1F①：自治会だけでなく、**地域住民**が自発的に〈交流目的〉の居場所をつくり、多世代交流活動を行うこと
 1F②：住民だけでなく、**保育園、放課後児童クラブ、高齢者の居場所等**が多世代交流活動を行うこと
 2F：ひきこもり、障害児、ヤングケアラー等々の課題に対して、小規模でも**きめ細かな〈支援目的〉の居場所づくり**

自治体が、小学校区単位で、**両要素をチェック、計画的に推進・コーディネート（プラットフォーム・ビルダーとして）**
 →誰も取り残さない地域づくりを实践

2F部分：
 〈支援目的〉
 の居場所



1F部分：
 〈交流目的〉
 の居場所



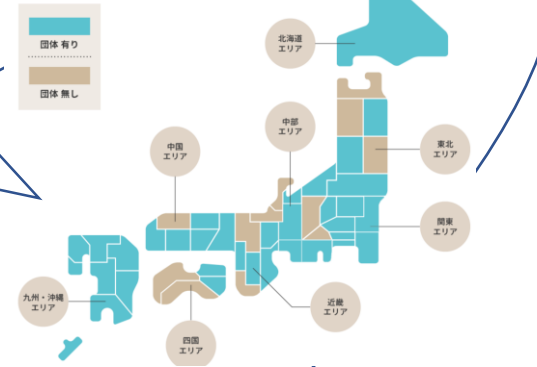
- ・多様な課題への個別対応力
- ・きめ細かなセーフティネット
- ・専門職やNPOが担い手
- ・**（こども食堂の2割＝約千箇所）**
- ・ベースとなる地域力
- ・まちづくり
- ・全世代型・共生型
- ・自治会、寺社、保育園や放課後児童クラブ等の多様な主体が担い手
- ・**（こども食堂の8割＝約5千箇所）**

中間支援団体として：アウトプットベース



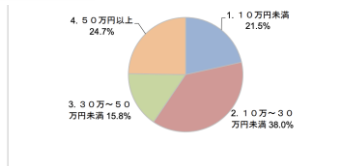
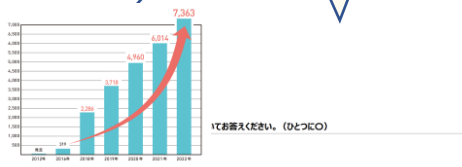
【地域ネットワーク団体支援事業】
 こども食堂に**より近い県域、市町村域**で、こども食堂を支えられる中間支援団体の発足と拡充に向けた伴走支援

- (例)
- ・休眠事業を通じた市町村域のすべての居場所連携
 - ・自治体協働事例の創出支援（見守り強化事業等）
 - ・ALL大阪での府域ネットワーク設立支援



【企業・団体連携事業】
 こども食堂の支援によってより包摂的な社会づくりに**参画できるという機会**を、すべての企業・団体に提供
 行政（省庁、自治体）はそれを推進するためのパートナー

- (例)
- ・ファミリーマート、SOMPOケアによるこども食堂の実施
 - ・イオンによる店頭募金
 - ・ポケモンによるこども食堂応援隊の結成
 - ・プロボノ、ボランティア派遣等



年間の運営費について最も多いのが10万~30万円未満 (n=519, 37.2%)。次に「50万円以上 (n=338, 24.7%)」。「5万円以下」(10万円未満 (n=294, 21.5%)) [7]であった。

【調査研究事業】
 こども食堂の**数、実態、価値、機能のすべて**を定性・定量両面から明らかに

- (例)
- ・全国箇所数調査
 - ・東大寄附講座（地域コーディネーター人材研究）
 - ・基礎的財政需要調査
 - ・オープンデータ化の推進



こども食堂の事例-石垣市役所（沖縄県） -



✓庁舎内1階にいしがき市民食堂をオープン

✓毎週土曜日お昼に営業。こどもは無料。

✓市民が300円を支払い「チケット」を購入し、ボードに貼付。子供がそのチケットを利用して飲食できる仕組み

✓平均平均70～80名のこどもが利用（庁舎内イベントの日は200名以上の利用も）

こども食堂の取り組み、自治体ではじめてみませんか

✓いろいろな居場所があって、みんながホッとできる場所があればいい。そのひとつがこども食堂

✓自治会、学校、保育園、寺社、行政との連携など、地域ごとにそれぞれのこども食堂の形がありえる

✓こども食堂の取り組みを進めたい自治体については神奈川県福祉子どもみらい局戦略アドバイザーが全面的にご協力します。

✓何か始めてみたいと思われた自治体の方は是非ご連絡ください